

第 1 7 3 回臨時国会 概況

新政権発足後、長期間にわたり国会を開こうとしない鳩山内閣に対し、自民・公明・みんなの党は10月8日に『臨時国会召集要求書』を携え、衆議院議長並びに官邸に申し入れを行った。鳩山総理は、米国の国連総会等の場で温室効果ガス削減について言及するなど、国の基本方針と将来に関わる極めて重要な政策を独断で国際公約しておきながら一向に国会を開かず、またマニフェストに盛り込んだ財源なき目玉政策や自身にまつわる政治献金疑惑について説明もしようとしなかった。国民が総理の所信表明と説明責任を強く望むなか、内閣の反応は鈍く、臨時国会が召集されたのは10月26日であった。

36日間の会期幅につき、当初よりわれわれは「法案審議に十分な会期とは言えない」と主張した。しかし政府与党は、あらかじめ外交日程や宮中行事があると知っただけで12件の閣法、3件の条約、2件の承認案件を提出し、時間的制約のなかで自縄自縛に陥った。政権交代後初めての論戦国会であるにもかかわらず、与党は議事運営で無理を重ね、かつて自分たちが非難してきた「多数の横暴」と「権力の濫用」を繰り返すに至った。以下に概況を記す。

総選挙で議席を減らしたわが党は、先の特別国会で本会議場の議席が移動し、今国会から3階の政党控室を使用するようになった。召集日にあたり、鳩山総理は異例の50分にわたる所信を表明し、マニフェストに掲げた政策を並べ立てた。代表質問には谷垣禎一総裁と西村康稔政調副会長が立ち、鳩山総理や連立与党の基本政策につき厳しく追及した。鳩山総理は偽装献金につき国民にお詫びしたものの、政策の問題点を浮き彫りにする質問に対しては挑発的な答弁で応じた。曖昧な方針に関しては、「検討」や「検証」という言葉を多用し、連立政権の未熟さや危うさを露呈することになった。

その後の予算委員会は衆参両院で3日間ずつ開催され、衆議院では13人もの質疑者を立てて多岐にわたる質疑を展開した。大島幹事長が憲法の解釈につき、内閣と民主党の考え方が違うこともあり得るとの答弁を引き出したことを皮切りに、各質疑者は普天間基地や日米関係、補給支援活動中止、補正予算執行停止、国債発行抑制、日本郵政社長人事、温室効果ガスなど外交・安保・金融・経済の分野のみならず、総理の「故人」献金等虚偽記載問題につき鋭く糾明し、政治とカネに関する集中審議および関係者の参考人招致を要求した。かつて「秘書が犯した罪は政治家が罰を受けるべき」と潔く主張してきた鳩山総理から、国民が納得するような説明の言葉はまったく聞かれなかった。

予算委員会を経て、各委員会が所管大臣の所信を聴取し、法案審査の態勢を

整えつつあるとき、与党は会期内の全法案成立に固執し党利党略剥き出しの強行姿勢に打って出た。われわれが「給与法」や「インフルエンザ被害救済法」など国民生活に関連する法案の審議に協力すると表明しているにもかかわらず、11月16日の議運において、採決によって「中小企業金融円滑化法」と「インフルエンザ被害救済法」を一度の本会議で趣旨説明することとし、19日の財金委員会では自民・公明が欠席するなか、定例日外かつ参考人質疑直後に一方的に「金融円滑化法」を採決し緊急上程を決めた。これらの理不尽な暴挙に対し、われわれは横路議長に申し入れを行ったが進展は見られなかった。少数会派の意見を封殺し、多数を背景に強権的運営を進めた玄葉財金委員長（民主）と松本議運委員長（民主）に対して解任決議案を提出し、自民・公明・共産・みんなの党が賛成したが決議案は否決された。

この本会議は、議長の延会宣告を受けて翌日未明までかかった。自民・公明は、正式な理事の選任すら終えていない総務委員会が、委員長職権で「給与法」の採決まで決めていたことなどに反発し、「金融円滑化法」採決と「給与法」趣旨説明の議事については退席した。本会議休憩後に再開された議運においては、またしても議運委員長が採決によって残る法案を強引に付託した。連立与党は20日の委員会を職権で立て、法務、外務、厚労の各委員会では自公欠席のなか法案と条約を可決した。

11月24日の与野党国対委員長会談では、採決にまで至った委員会での補充質疑や、他の委員会でも丁寧な審議をすることについて協議し、円満な進め方を模索した。われわれからは党首討論（QT）、予算委員会集中審議、参議院決算委員会総括質疑につき開催を強く求めたが、民主党は応じようとしなかった。翌25日から、十分な法案審議を行うことを条件に各委員会での日程を進めることになったが、参議院における党首討論や決算委員会などを巡る与野党協議が決裂し不正常的な状態となったことから、われわれは27日以降の審議を欠席することとした。与党は定例日を度外視して短時間の乱暴な審議を進め、会期末当日になって4日間の延長を議決した。民主党の会期延長や国会運営に対する方針が二転三転したことが、議会の混乱に大きな拍車をかける結果となった。

議会運営以外に2つの問題点を指摘しておきたい。政府与党による「人事」、および鳩山総理と小沢民主党幹事長にまつわる「政治とカネ」の問題である。

民主党は脱官僚を掲げて総選挙を戦い、鳩山内閣は天下りと渡りの全面禁止を決定した。かつて民主党は日本銀行総裁人事にあたり、候補者が官僚OBであることから反対し、金融政策の司令塔たる総裁ポストが一時空席となる異常事態を招いた。ところが政権交代を果たした後には、日本郵政社長に齋藤次郎

元大蔵事務次官を起用、副社長にも官僚OBを登用し、内外から大きな批判を浴びた。鳩山総理の「退官後すでに14年間立っている」という言葉に、国民は呆れ失望感を覚えた。さらに人事院人事官に関する同意人事では、事務次官を2度歴任した江利川毅氏を候補者に挙げ、民主党が掲げてきた脱官僚の看板が嘘偽りであることを示した。議運の場に提示された「天下りと渡りの定義」に関して、平野官房長官は「再就職の斡旋を禁じる『府省庁』には政務三役や官僚OBは含まれない」と発言し、再就職の抜け穴を許す重大な欠陥を認める見解を示した。

政治とカネの問題については、鳩山総理の献金疑惑を筆頭に連日のように報道がなされ、次々と新たな疑惑が浮上した。鳩山総理は資金管理団体の偽装献金に加え、実母からの巨額に上る資金提供や脱税疑惑も突きつけられている。あまりにも杜撰な会計処理は政治資金規正法の立法趣旨を大きく歪めるものであり、説明責任を果たさないまま「検察に委ねている」「私自身、驚いている」と他人事を決め込む姿勢が国民の政治不信を増幅させてきた。また小沢民主党幹事長を巡る西松建設や水谷建設の献金疑惑、菅副総理に対する後援会費不正処理疑惑、下条みつ議員や篠原孝議員の秘書給与寄付強要疑惑、江田参議院議長や川端文科大臣の政治団体が風営法適用の店に対する支払いを政治活動費として計上、石川知裕議員の秘書給与企業負担など、民主党議員の政治とカネに対する認識の低さには驚かされるばかりであった。

民主党は40日間の会期のなかで、われわれが要求する予算委員会集中審議や党首討論に応じようとしなかったが、これは明らかに「献金疑惑隠し」である。40日程度の会期幅で一度も党首討論を行わなかった国会はない。

野党となって初めて臨む論戦国会を経験し、法案説明会を経てからの付託や国会審議と並行しての賛否決定など、われわれは従来の法案審議の進め方を改めるとともに、質問主意書の活用など新しい国会対応を確立しつつある。対して政府与党は、事業仕分け等のパフォーマンスには長けているものの、目指す政治主導の在り方は不明で、行政府や立法府での方針も一貫せず、国民の期待が幻滅へと変わりつつある状況が各種指標や世論調査に反映されつつある。

第173回臨時国会 日誌

【召集前】

- 7. 21 火 衆議院解散
- 8. 3 月 裁判員制度スタート
- 8. 4 火 クリントン元米大統領が北朝鮮訪問
- 8. 7 金 田川誠一元新自由クラブ代表が逝去
- 8. 8 土 みんなの党発足

8. 18火 第45回総選挙公示
8. 30日 総選挙投票日 自民第二党に転落、麻生総裁辞意表明
(自民119、民主308、公明21、共産9、社民7、みんな5、国民3、日本1、諸派1、無所属6)
9. 1火 消費者庁が発足
9. 3木 公明党の太田代表と北側幹事長が辞任
9. 8火 各派協議会が始まる
公明党が山口那津男代表と井上義久幹事長を選出
9. 9水 民主、社民、国民が連立政権合意
9. 16水 第172特別国会召集 横路孝弘議長と衛藤征士郎副議長を選出
鳩山由紀夫君を93代首班指名(自民は若林正俊両院議員総会長を推す)
9. 18金 自民党総裁選告示 西村康稔君、河野太郎君、谷垣禎一君が立候補
特別国会閉会
9. 22火 国連で鳩山総理が温室効果ガス25%削減を演説
9. 23水 日米首脳会談
9. 25金 金融サミット
9. 28月 第24代自民党総裁に谷垣禎一君を選出
9. 29火 大島理森幹事長、田野瀬良太郎総務会長、石破茂政調会長を決定
10. 4日 中川昭一元財務相が逝去
10. 8木 臨時国会召集要求書を自公みんなで提出
10. 9金 ノーベル平和賞にオバマ米大統領
10. 20火 自民党と改革クラブで統一会派
10. 25日 参議院補選は民主2勝、静岡で土田博和氏、神奈川で金子洋一氏
宮城県知事に村井嘉浩氏

【召集後】

10. 26月 第173臨時国会召集
10. 27火 関門海峡で護衛艦「くらま」とコンテナ船が衝突
10. 28水 代表質問はじまる
日本郵政社長に斎藤次郎元大蔵事務次官
10. 29木 日本航空が企業再生支援機構に支援要請
11. 2月 予算委で基本的質疑はじまる
11. 4水 武藤嘉文元総務会長が逝去
11. 6金 参予算委で基本的質疑はじまる
11. 10火 鳩山総理、資産報告7年分訂正
11. 12木 天皇陛下御即位20周年
11. 13金 オバマ米大統領来日 田英夫元社民連代表が逝去
11. 16月 議運が採決で本会議2階立て趣旨説明を強行決定
11. 19木 財金委で自公欠席のまま「中小企業金融円滑化法」採決、緊急上程
財金委員長と議運委員長の解任決議案提出も否決
自公みんなは「金融円滑化法」採決と「給与法」趣旨説明を退席
未明の議運にて与党が法案を強行付託
11. 20金 法務、外務、厚労委が職権で採決まで行う 政府がデフレ宣言
11. 24火 与野党国対は平行線も、丁寧な審議を条件に国会正常化へ
11. 25水 法務、外務、厚労委で補充質疑 ドバイショック発生
11. 26木 「郵政株式処分停止法」趣旨説明
11. 27金 国会不正常を理由に自民は委員会に応じず 参院は定例外審議
円急騰84円台と株安 概算要求事業仕分け終了、3兆円削減できず
11. 30月 会期4日間延長を議決(自民は欠席)、新橋にて抗議の街頭演説
12. 1火 「郵政」自民欠席も総務委可決、緊急上程
日銀が10兆円供給の追加金融緩和策
川田龍平参議院議員(無所属)がみんなの党へ
12. 4金 「郵政」成立 閉会